

現代会計の見方・考え方

第2回 会計の政治化と規制の経済理論 —メタの視点と「理論」のあり方—

駒澤大学教授 石川 純治

会計の政治化現象—正当化と会計

拙著「変わる会計、変わる日本経済」(日本評論社、2010年)のトピック13では金融危機対応を受けた日米欧の時価会計「凍結」をめぐる会計の政治化現象に触れたが、ここではより一般に会計の政治化と規制の経済理論について述べてみよう。なぜなら現代の会計は会計基準(ないし会計プロフェッション)のなかの議論だけでは見えてこない面があるからである。

かつて井尻雄士教授は「会計基準の経済価値」に言及されたが、それはいわば会計基準がもつ力の表現であり、この力をめぐる対立が会計の政治化現象を生み出すといえる。会計の政治化は、資本市場(SEC)をめぐる対立だけでなく、企業間(例えば独占禁止法)、さらには国家政策(例えばエネルギー政策)といったレベルでの対立としても生起する。例えば、かつての石油ガス会計をめぐる対立では、SECのみならず法務省(独占禁止法)やエネルギー省といった政府機関が関わっている。

ワット/ジンマーマンによれば、「政治過程とは、特定の利害が絡む立法や規制の支持者と反対者が、彼らの唱える見解について論争する

自己主張の行為である。もしその主張に会計手続の変更が含まれていれば、その正当化に役立つ会計学の書物が有用である」(須田一幸訳「実証理論としての会計学」367頁、傍点は石川)となり、またビーバーによれば「連邦政府(すなわちSECと議会)がFASBの将来を握っている。したがってFASBが成功するか否かは、どの程度FASBが連邦政府に受け入れられる規則を発表するにかかっている」(伊藤邦雄訳「財務報告革命」249頁)となる(補注1)。

そうすると、会計学がある種の政治的正当化に役立つという土壌からは、純然たる会計理論というものは成立しがたいということになる。仮に、そこにも「理論」というものを見出そうとするなら、そうした正当化に役立つ会計学のみならず、それ自体を対象化する(その意味でメタ会計学)、より高次から捉える視点が必要になってくる。とりわけIFRSを主導する英米基準の基礎にあるもの、すなわちアングロサクソン・モデルの本質とその伝播という視点も^①、ここでの「高次から捉える視点」にほかならない。

情報レリバン分析と規制の経済理論 —2つのタイプの実証分析

① 詳しくは拙著「変わる社会、変わる会計」(日本評論社、2008年)のコラム11「アングロサクソン・モデルの伝播」を参照されたい。

ワット/ジンマーマンは、こうした会計政治化の説明理論を「規制の経済理論」と「政治過程の経済学」に基づいて展開しようとしているが、この点は今日の主流である情報レリバンスの実証分析を相対視する点でも重要といえる。すなわち、「本章では、情報価値の観点をとる理論で会計実務を十分に説明することはできないということを、研究者はいかにして認識するようになったか、ということが議論される。そして、新しい系列の研究をもたらし触媒の1つである、ディスクロージャー規制の議論に焦点を定める」(須田前掲訳書 142頁)と、規制の経済理論について議論している。

ここで「情報価値の観点をとる理論」とは、投資家の意思決定に有用な会計情報(情報価値)に焦点をあてる実証理論であり、(重回帰分析など多変量解析による)統計的仮説検定をその主要な方法的基礎にしているが、規制の経済理論や政治過程の経済学に基づく分析は、そうした統計的手法による情報価値(レリバン)分析とは異なるタイプの実証分析といえる(補注2)。

筆者の関心は記録・計算と開示・公開の2つの側面(内・外)の総体的関係であり、それが会計規制論の中でどのような関連として説明され、両者をどのように接合、総合した形で会計理論が展開されるか、というところにある。現代の会計にあっては後者の優位性のもと前者の論議が欠落しがちであり、情報開示の優位性と計算構造の希薄性がいわば表と裏の関係になっているからである(補注3)。

本誌で連載した「現代会計時評」の第13回(2010年7月19日号、No.2975)においては、現代会計の特徴を経済・会社・法の総体的視点から「金融(経済)・開示(会計)・取引法(法)」優位の会計と捉え、それを変容問題の1つの焦点にし

ているのも、そうした問題意識と深く結びついている。

アカデミズムとプロフェッション —アカデミズムの存在意義

前回の「衣装哲学と会計の本質」では「会計=衣装」という会計の本質観をみたが、その見方は今回のテーマとも密接に関わっている。そして、その本質観もまた、ここでのメタの視点にはかならない。

重要なことはアカデミズムとプロフェッションの区別、そしてプロフェッションに埋没しない、それを相対化、客体化できるアカデミズムの本来のあり方(存在意義)である^②。もしアカデミズムに力があるなら(近年それは小さくなっている)、その役割の1つがそこにある。

※補注

1) 付言すれば、ワット/ジンマーマンは別の論文で、会計理論をしてexcuse(弁解・弁明)for political actionと規定し、会計は世界をdescribe(描写)するのではなくprescribe(規定)すると述べているが、この点もここでの議論と重なる。なお、この点は筆者のHP掲載の「カーネギーメロン大学にて井尻先生と語る」(1989年)4頁で触れている。

2) 2つのタイプの実証分析は拙稿「日本版概念フレームワークの立脚点」(「駒澤大学経済学論集」第37巻第2・3・4合併号、2006年)での4つの基礎論的視点の1つ、すなわち不確実性と情報の経済学と関わる。なお、拙著「変わる会計、変わる日本経済」(267頁)で指摘したように、情報レリバン分析は「会社=モノ」の会計(この点は後の回で触れる予定)での実証分析といえる。

3) 拙稿「『計算のフレームワーク』と『情報のフレームワーク』」(本誌2012年12月3日号、No.3092)では、2つのフレームワークの対比(両者の性格の本来の相違)を介して、現代会計の変容のあり方を議論している。重要な点は、「情報のフレームワーク」(連結ベース)が資本市場、特に流通市場(流通あつての発行)での投資判断情報、投資促進情報の性格をもつという点であり、情報レリバン分析の場は、まさにそこにほかならない。

② 詳しくは拙稿「企業会計の今日の変容」(「三田商学研究」第47巻第1号(2004年4月)72-74頁参照)。